

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月15日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京支社長 和田 豊

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (百万円)	59,363	58,887	78,674
経常利益 (百万円)	1,993	2,017	1,458
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,812	1,587	1,262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	964	2,546	184
純資産額 (百万円)	35,516	38,788	36,321
総資産額 (百万円)	74,383	77,329	75,724
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	57.52	50.37	40.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	49.7	47.5

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	3.39	7.20

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(船用事業)

前連結会計年度において非連結子会社でありました古野(上海)貿易有限公司は、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が続きました。米国では、企業業績の改善が続き、雇用情勢も良好で個人消費も高水準で推移し、経済は堅調さを維持しました。欧州も、輸出が緩やかに増加し、雇用情勢や個人消費が回復するなど、景気の改善が続きました。中国では生産、輸出、消費が小幅に減速したものの、投資がやや持ち直すなど総じてみれば安定的に推移しました。わが国経済は、生産活動が緩やかに回復し、雇用・所得情勢が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が伸び悩みましたが、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ112円及び125円であり、米ドルはほぼ前年同期並みでしたが、ユーロは前年同期に比べ約2%の円安水準で推移しました。

当社グループにおいては、成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、船用事業や無線LAN・ハンディターミナル事業は売上が増加しました。一方、昨年好調であったETC車載器の売上が減少したことなどにより産業用事業は低調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は588億8千7百万円(前年同期比0.8%減)、売上総利益は214億8百万円(前年同期比2.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べて7億2千1百万円増加し192億1千3百万円となり、売上高に占める比率が1.4ポイント増加したことから、営業利益は21億9千4百万円(前年同期比11.1%減)となりました。一方で、前年同期に比べ為替差損の発生が少なかったことなどにより営業外費用が減少したことから、経常利益は20億1千7百万円(前年同期比1.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億8千7百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

船用事業

船用事業の分野では、漁業市場向けの売上が国内、アジアなどで増加しました。商船市場向けの売上は、欧州で増加した一方で、アジアでは減少し、国内は横ばいでした。この結果、船用事業の売上高は474億4千4百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は9億9千9百万円(前年同期比23.8%減)となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、周波数発生装置の売上が増加した一方で、カーナビゲーションシステム搭載用GPSモジュール、骨密度測定装置が低調であり、ETC車載器は売上が大幅に減少しました。生化学自動分析装置は中小型の売上が増加しましたが大型の売上が大幅に減少し、生化学自動分析装置全体でも売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は85億7千2百万円(前年同期比20.5%減)、セグメント利益は6億1百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心に無線LANアクセスポイントの販売が引き続き好調であり、売上高は27億3千3百万円(前年同期比16.1%増)、セグメント利益は5億4千3百万円(前年同期比140.3%増)となりました。

その他

その他の売上高は1億3千7百万円(前年同期比9.9%減)、セグメント利益は3千7百万円(前年同期比73.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は773億2千9百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。これは主に現金及び預金並びに仕掛品が増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は385億4千1百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は387億8千8百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32億4千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 382,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,484,300	314,843	-
単元未満株式	普通株式 27,954	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,843	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	382,300	-	382,300	1.20
計	-	382,300	-	382,300	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205	12,093
受取手形及び売掛金	17,965	17,524
商品及び製品	15,767	15,698
仕掛品	2,735	4,338
原材料及び貯蔵品	6,276	5,809
その他	3,630	3,083
貸倒引当金	327	348
流動資産合計	56,253	58,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,948	3,848
機械装置及び運搬具（純額）	805	722
土地	3,441	3,446
その他（純額）	1,469	1,347
有形固定資産合計	9,664	9,364
無形固定資産		
のれん	636	626
その他	4,621	4,657
無形固定資産合計	5,257	5,284
投資その他の資産		
投資有価証券	2,558	2,458
退職給付に係る資産	319	441
その他	1,737	1,642
貸倒引当金	66	60
投資その他の資産合計	4,548	4,481
固定資産合計	19,470	19,130
資産合計	75,724	77,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,391	4,467
電子記録債務	6,984	7,272
短期借入金	4,997	3,055
1年内返済予定の長期借入金	243	168
未払法人税等	491	541
賞与引当金	1,532	859
製品保証引当金	1,483	1,262
その他	6,762	6,447
流動負債合計	25,887	24,075
固定負債		
長期借入金	9,640	10,520
退職給付に係る負債	2,562	2,652
その他	1,312	1,293
固定負債合計	13,515	14,465
負債合計	39,403	38,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	21,367	22,887
自己株式	201	202
株主資本合計	38,775	40,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	757
繰延ヘッジ損益	70	17
為替換算調整勘定	2,190	1,457
退職給付に係る調整累計額	1,365	1,118
その他の包括利益累計額合計	2,793	1,836
非支配株主持分	339	330
純資産合計	36,321	38,788
負債純資産合計	75,724	77,329

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	59,363	58,887
売上原価	38,402	37,479
売上総利益	20,961	21,408
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	20	17
給料及び賃金	5,676	5,847
賞与引当金繰入額	902	1,066
退職給付費用	255	391
研究開発費	3,113	3,246
減価償却費	691	770
その他	7,832	7,873
販売費及び一般管理費合計	18,492	19,213
営業利益	2,469	2,194
営業外収益		
受取利息	27	15
受取配当金	46	53
その他	345	310
営業外収益合計	419	379
営業外費用		
支払利息	70	92
為替差損	756	391
その他	69	72
営業外費用合計	895	555
経常利益	1,993	2,017
特別利益		
固定資産売却益	24	71
投資有価証券売却益	-	83
特別利益合計	24	155
特別損失		
固定資産売却損	6	0
減損損失	21	58
その他	0	-
特別損失合計	27	58
税金等調整前四半期純利益	1,990	2,115
法人税、住民税及び事業税	456	550
法人税等調整額	312	25
法人税等合計	143	525
四半期純利益	1,846	1,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,812	1,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,846	1,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	74
繰延ヘッジ損益	22	52
為替換算調整勘定	3,351	732
退職給付に係る調整額	258	246
その他の包括利益合計	2,811	956
四半期包括利益	964	2,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	998	2,544
非支配株主に係る四半期包括利益	33	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、古野(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1)保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
得意先の設備購入資金融資(フルローン)に係る保証	77百万円	53百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	18百万円	26百万円
計	96百万円	79百万円

(2)コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	4,000百万円	2,000百万円
差引額	6,000百万円	8,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	2,102百万円	2,381百万円
のれんの償却額	55百万円	48百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年10月14日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成28年8月31日	平成28年11月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,069	10,788	2,353	59,211	152	59,363	-	59,363
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	55	148	204	500	704	704	-
計	46,069	10,844	2,502	59,416	652	60,068	704	59,363
セグメント利益	1,311	706	226	2,244	142	2,386	82	2,469

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
減損損失	8	13	-	21	-	21	-	21

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,444	8,572	2,733	58,750	137	58,887	-	58,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	49	170	219	462	682	682	-
計	47,444	8,622	2,903	58,970	599	59,570	682	58,887
セグメント利益	999	601	543	2,145	37	2,182	12	2,194

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディター ミナル事業	計				
減損損失	58	-	-	58	-	58	-	58

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、それまで「その他」に含まれていた「無線LAN・ハンディターミナル事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57.52円	50.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,812	1,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,812	1,587
普通株式の期中平均株式数(株)	31,512,941	31,512,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）中間配当については、平成29年10月10日開催の取締役会において、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	126百万円
1株当たり中間配当金	4.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月12日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。